

\* NOMURA-BPI 総合

野村証券金融経済研究所が作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。国内債券の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人もベンチマークとして採用。

\* TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が日々計算して発表している指数。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したもの。国内株式の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人もベンチマークとして採用。

\* シティグループ世界国債インデックス (除く日本、円貨換算、ヘッジなし)

シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したもの。国際債券投資の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人も外国債券パッシブ運用のベンチマークとして採用。

\* シティグループ世界BIG債券インデックス (除く日本円、円換算、ヘッジなし)

シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが作成・発表している世界債券のベンチマーク。国債に加え、米ドル、ユーロ及び英ポンドについては政府機関債、担保付証券及び社債を含む。国際債券投資の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人も外国債券アクティブ運用のベンチマークとして採用。

\* MSCI-KOKUSAI (配当込み)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) ・KOKUSAI (円貨換算、配当込み、グロス)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表している日本を除く先進国で構成された世界株指数。対象国の包括性、切り口の多様性等の点で国際株式投資の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人もベンチマークとして採用。

\* TB現先

TB (Treasury Bills) とは、割引短期国債をいう。

TB現先とは、割引短期国債を一定期間後に一定価格で買い戻す (売り戻す) ことを予め約束して行う売買取引をいう。TB現先1ヶ月の利回りをもとに指数化したものを管理運用法人の短期資産のベンチマークとしている。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率。

運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する基準指標の騰落率に対してどの程度収益率が上回ったか (超過収益率) を算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能。

ただし、ベンチマーク収益率は、市場平均収益率を示す理論値であるため、取引にかかる売買手数料などの取引コストは考慮されていない。

## Ⅱ 図表データ

(参考1) 平成19年度の年金積立金管理運用独立行政法人の運用結果

### 1. 平成19年度の損益合計額について(単年度)

(1) 損益合計(①~⑤)	△5兆6,455億円		
① 市場運用分の総合収益額	△5兆8,400億円	(△6.41%)	} △5兆5,530億円
② 引受財投債の収益額	3,222億円	(1.10%)	
③ 合計(①+②)	△55,178億円	(△4.59%)	
④ 運用手数料等	△352億円		
⑤ 承継資金運用勘定借入利息等	△925億円		

### (2) 各勘定の損益

厚生年金勘定	△5兆0,355億円	} △5兆3,583億円	} △5兆5,530億円
国民年金勘定	△3,228億円		
承継資金運用勘定	△1,947億円		
承継資金運用勘定借入利息	△925億円	△2,872億円	

### 2. 平成19年度までの運用収益の累積額

年金積立金管理運用独立行政法人の運用上の累積収益 7兆4,108億円

(単位:億円)

年度	単年度収益	運用上の累積収益	年金特別会計への納付金	会計上の累積収益
平成13年度	▲ 13,084	▲ 29,976		
平成14年度	▲ 30,608	▲ 60,584	平成4年度納付金 133	▲ 30,109
平成15年度	44,306	▲ 16,278		▲ 60,717
平成16年度	22,419	6,141		▲ 16,411
平成17年度	86,811	92,952		6,008
平成18年度	37,608	130,562	8,122	84,697
平成19年度	▲ 56,455	74,108	19,611	102,697
			13,017	33,225

(注1) 平成13年度の運用上の累積収益は、旧年金福祉事業団から承継した累積利差損益(▲1兆7,025億円)を含み、平成4年度の年金特別会計への納付金(133億円)を加えた額である。

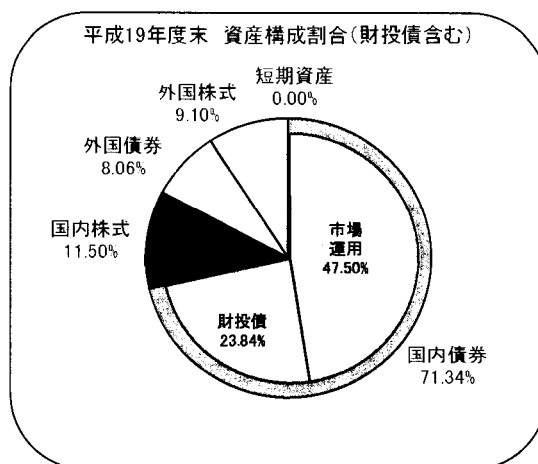
(注2) 会計上の累積収益は、運用上の累積収益から、特別会計への納付金を控除した額である。

(注3) 平成18年度の運用上の累積収益及び会計上の累積収益は、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(3億円)を含む。

### 3. 運用資産の構成状況（平成19年度末）

平成19年度末（平成20年3月末）

	時価総額（億円）	構成割合
国内債券	855,237	71.34%
市場運用	569,443	47.50%
財投債	285,794	23.84%
（簿価）		
（時価）	(291,842)	-
国内株式	137,923	11.50%
外国債券	96,641	8.06%
外国株式	109,057	9.10%
短期資産	9	0.00%
合計	1,198,868	100.00%



(注1) 四捨五入のため、各数値の合算は合計と必ずしも一致しない。  
(注2) 時価総額欄の金額は未収収益及び未払費用を考慮した額である。  
(注3) 財投債の簿価欄は償却原価法による簿価に、未収収益を含めた額である。

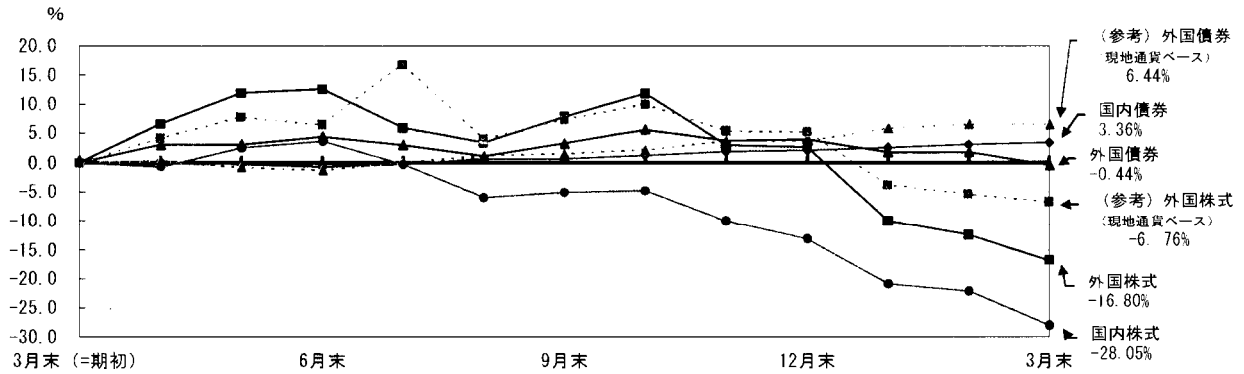
### 4. 時間加重収益率と超過収益率について

平成19年4月～平成20年3月(年率)

	時間加重収益率(A)	ベンチマーク収益率(B)	超過収益率(A)-(B)	
国内債券	<b>3.31%</b>	<b>3.36%</b>	<b>-0.05%</b>	
パッシブ運用	3.42%			0.05%
アクティブ運用	2.90%			-0.47%
国内株式	<b>-27.97%</b>	<b>-28.05%</b>	<b>0.08%</b>	
パッシブ運用	-27.93%			0.12%
アクティブ運用	-28.09%			-0.04%
外国債券	<b>-0.32%</b>	<b>-0.44%</b>	<b>0.12%</b>	
パッシブ運用	0.41%			0.52%
アクティブ運用	-2.20%			-2.89%
外国株式	<b>-17.10%</b>	<b>-16.80%</b>	<b>-0.30%</b>	
パッシブ運用	-16.85%			-0.05%
アクティブ運用	-18.19%			-1.39%
短期資産	<b>0.57%</b>	<b>0.50%</b>	<b>0.07%</b>	
合計	<b>-6.10%</b>	<b>-6.23%</b>	<b>0.13%</b>	

(注1) 時間加重収益率は、現実のファンドの収益率であるため、取引にかかる売買手数料などの取引コストが控除されている（運用受託機関や資産管理機関に対する運用手数料等は控除されていない。）。  
(注2) 合計欄のベンチマーク収益率は、移行ポートフォリオを基に計算された資産構成割合で加重して求めた複合市場収益率である。

(参考1：ベンチマーク収益率の推移 (平成19年度))



○ベンチマーク収益率 (平成19年4月～平成20年3月)

国内債券 (NOMURA-BPI総合)	3.36%
国内株式 (TOPIX配当込み)	28.05%
外国債券 (円ベース) 複合インデックス収益率 (注1)	-0.44%
(シティグループWGBI (除く日本、円貨投資、ヘッジなし))	0.52%
(シティグループWBIG (除く日本円、円投資、ヘッジなし))	2.89%
(参考) (現地通貨ベース) 複合インデックス収益率	6.44%
外国株式 (円ベース) (MSCI KOKUSAI)	16.80%
(参考) (現地通貨ベース) (MSCI KOKUSAI)	6.76%

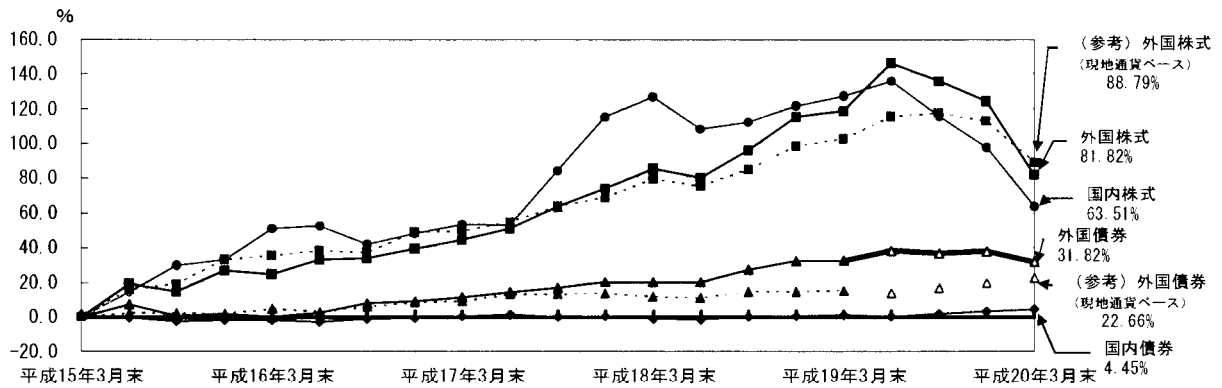
(注1) シティグループ世界国債インデックス (略称WGBI、除く日本、円貨投資、ヘッジなし。以下同じ。) 及び世界BIG債券インデックス (略称WBIG、除く日本円、円投資、ヘッジなし。以下同じ。) の複合インデックス (ハッシュ適用部分については世界国債インデックス及びアクティブ運用部分については世界BIG債券インデックスのそれぞれ選用品類による構成比で加重平均したものを)。

○参考指標

	平成19年3月末	平成20年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	1.65%	1.28%
国内株式 (TOPIX 配当なし)	1,713.61円/ト	1,212.96円/ト
(日経225)	17,287.65円	12,525.54円
外国債券 (シティグループWGBI (除く日本))	336.32円/ト	338.08円/ト
(米10年国債利回り)	4.65%	3.45%
外国株式 (MSCI KOKUSAI)	1,706.06円/ト	1,419.47円/ト
(NYダウ)	12,354.35ドル	12,262.89ドル
為替 (注2) (ドル/円)	118.08円	99.54円
(ユーロ/円)	157.18円	157.72円

(注2) 為替レートはWMロイター社ロンドン16時仲値 (対米ドル) を採用しています。

(参考2：ベンチマーク収益率の推移 (平成15年度～平成19年度))



○ベンチマーク収益率

	平成15年4月～平成20年3月	
	期間率	年率
国内債券 (NOMURA-BPI総合)	4.45%	0.88%
国内株式 (TOPIX配当込み)	63.51%	10.33%
外国債券 (円ベース) (注1)	31.82%	5.68%
(参考) (現地通貨ベース)	22.66%	4.17%
外国株式 (円ベース) (MSCI KOKUSAI)	81.82%	12.70%
(参考) (現地通貨ベース) (MSCI KOKUSAI)	88.79%	13.55%

(注1) 平成15年度から平成18年度まではシティグループ世界国債インデックス (除く日本)、平成19年度からはシティグループ世界国債インデックス (除く日本) とシティグループ世界BIG債券インデックス (除く日本円) との複合インデックス収益率としている。

○参考指標

	平成15年3月末	平成20年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.70%	1.28%
国内株式 (TOPIX 配当なし)	788.00円/ト	1,212.96円/ト
(日経225)	7,972.71円	12,525.54円
外国債券 (シティグループWGBI (除く日本))	254.02円/ト	338.08円/ト
(米10年国債利回り)	3.80%	3.45%
外国株式 (MSCI KOKUSAI)	780.70円/ト	1,419.47円/ト
(NYダウ)	7,992.13ドル	12,262.89ドル
為替 (注2) (ドル/円)	118.58円	99.54円
(ユーロ/円)	129.40円	157.72円

(注2) 為替レートはWMロイター社ロンドン16時仲値 (対米ドル) を採用しています。

## (参考2) 年金積立金額の推移 (簿価)

(単位：億円)

年 度	厚生年金	国民年金	合 計
平成元年度末	702,175	32,216	734,391
2年度末	768,605	36,317	804,922
3年度末	839,970	43,572	883,542
4年度末	911,340	51,275	962,615
5年度末	978,705	58,468	1,037,174
6年度末	1,045,318	63,712	1,109,030
7年度末	1,118,111	69,516	1,187,628
8年度末	1,184,579	78,493	1,263,072
9年度末	1,257,560	84,683	1,342,243
10年度末	1,308,446	89,619	1,398,065
11年度末	1,347,988	94,617	1,442,605
12年度末	1,368,804	98,208	1,467,012
13年度末	1,373,934	99,490	1,473,424
14年度末	1,377,023	99,108	1,476,132
15年度末	1,374,110	98,612	1,472,722
16年度末	1,376,619	96,991	1,473,610
17年度末	1,324,020	91,514	1,415,534
18年度末	1,300,980	87,660	1,388,640
19年度末	1,270,568	82,692	1,353,260

(注1) 国民年金の積立金の残高は、基礎年金勘定分を除いた額である。

(注2) 厚生年金の積立金は特別会計の積立金であり、厚生年金基金の代行部分は含まれていない。

(注3) 平成13年度以降の積立金は年金積立金管理運用独立行政法人(平成17年度までは旧年金資金運用基金年金)への寄託分を含む。

(注4) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

## (参考3) 預託金利子収入見込み額

(単位：億円)

年 度	厚生年金	国民年金	合 計
19年度	4,344	334	4,678
20年度	1,030	6	1,036
合 計	5,374	340	5,714

(注) 平成19年度は実績、平成20年度は予算額。

## (参考4) 満期別預託金償還額

(単位：億円)

満期年度	厚生年金	国民年金	合 計	年度末残額
19年度	166,528	20,347	186,875	142,936
20年度	140,388	2,548	142,936	0
合計	306,916	22,895	329,811	-

(参考5) 基本ポートフォリオ

<基本ポートフォリオ>

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	67%	11%	8%	9%	5%
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	—

目標収益率	標準偏差(リスク)
3.37%	5.55%

(注) 基本ポートフォリオは、年金財政上の諸前提と整合的なものとなるよう、平成18年4月に年金積立金管理運用独立行政法人が策定したものである。

<移行ポートフォリオ(平成19年度)>

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	67.6%	11.7%	6.9%	8.6%	5.2%
乖離許容幅	±6%	-5%	-4%	-4%	—

(注) 基本ポートフォリオを実現することを目標としている平成20年度までの間を移行期間とし、移行期間における各年度のポートフォリオ(「移行ポートフォリオ」という。)を策定及び管理することにより、市場への影響に配慮しつつ円滑に基本ポートフォリオの割合に移行させるよう、各年度の前年度末に策定。

○ 年度末資産構成割合の推移

(単位: %)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
平成13年度末	89.83	4.06	0.80	2.27	3.05
平成14年度末	87.38	4.54	1.57	2.75	3.77
平成15年度末	81.37	7.34	2.42	3.63	5.24
平成16年度末	79.33	7.63	3.56	5.00	4.49
平成17年度末	71.86	11.76	4.68	6.67	5.04
平成18年度末	68.09	12.16	5.79	8.06	5.90
平成19年度末	70.07	9.68	6.78	7.66	5.81

○ 平成16年財政再計算の経済前提

物価上昇率 長期(平成21年以降) 1.0%  
 賃金上昇率 長期(平成21年度以降) 2.1%(実質 1.1%)  
 運用利回り 長期(平成21年度以降) 3.2%(実質的な運用利回り 1.1%)

(参考)

(単位: %)

	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21以降 (2009)
物価上昇率	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率 [実質]	2.0 [0.8]	2.3 [0.8]	2.7 [0.8]	2.1[1.1]
運用利回り [実質(対賃金上昇率)]	2.3 [0.3]	2.6 [0.3]	3.0 [0.3]	3.2[1.1]

注1: 物価上昇率は各年の数値、賃金上昇率及び運用利回りは各年度の数値を記載。

注2: 運用利回りは自主運用分の利回りの前提である。平成19年度までの運用利回りは、これに財投預託分の運用利回り(平成14年度末の預託実績より算出)を勘案した数値となる。

(参考6) 年金積立金管理運用独立行政法人の運用資産額及び資産構成割合の推移

(1) 運用資産額

(単位:億円)

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
国内債券	262,811	348,424	474,814	608,573	655,780	737,522	855,237
市場運用	143,673	162,269	252,012	322,115	349,242	441,997	569,443
財投債	119,138	186,155	222,801	286,458	306,538	295,525	285,794
国内株式	68,251	73,818	120,019	124,234	189,789	190,676	137,923
外国債券	13,459	25,458	39,520	57,923	75,515	90,694	96,641
外国株式	38,203	44,676	59,255	81,500	107,617	126,376	109,057
短期資産	3,291	9,766	9,804	49	13	10	9
合 計	386,014	502,143	703,411	872,278	1,028,714	1,145,278	1,198,868

(注1) 財投債は、未収収益を考慮した償却原価法による簿価額。  
(注2) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(2) 資産構成割合

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
国内債券	68.1%	69.4%	67.5%	69.8%	63.7%	64.4%	71.3%
市場運用	37.2%	32.3%	35.8%	36.9%	33.9%	38.6%	47.5%
財投債	30.9%	37.1%	31.7%	32.8%	29.8%	25.8%	23.8%
国内株式	17.7%	14.7%	17.1%	14.2%	18.4%	16.6%	11.5%
外国債券	3.5%	5.1%	5.6%	6.6%	7.3%	7.9%	8.1%
外国株式	9.9%	8.9%	8.4%	9.3%	10.5%	11.0%	9.1%
短期資産	0.9%	1.9%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考1：パッシブ運用・アクティブ運用の比率の推移)

(単位：%)

		平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
国内債券	パッシブ	50.7	61.4	75.5	78.6	79.9	78.0	80.9
	アクティブ	49.3	38.6	24.5	21.4	20.1	22.0	19.1
国内株式	パッシブ	44.2	70.8	77.0	76.9	76.2	76.3	76.4
	アクティブ	55.8	29.2	23.0	23.1	23.8	23.7	23.6
外国債券	パッシブ	71.4	76.9	73.3	72.4	72.0	71.9	72.3
	アクティブ	28.6	23.1	26.7	27.6	28.0	28.1	27.7
外国株式	パッシブ	53.3	79.0	81.6	79.9	79.7	79.9	82.9
	アクティブ	46.7	21.0	18.4	20.1	20.3	20.2	17.1
合計	パッシブ	50.1	65.5	74.9	77.8	78.1	77.2	79.5
	アクティブ	49.9	34.5	25.1	22.2	21.9	22.8	20.5

(参考2：運用手数料額の推移)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
運用手数料額	293億円	176億円	183億円	223億円	264億円	309億円	343億円
対平均残高比	0.11%	0.06%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%
平均残高	26.3兆円	30.9兆円	40.7兆円	50.4兆円	59.1兆円	107.7兆円	120.2兆円

(注1) 平成17年度までの平均残高は、投下元本平均残高。

(注2) 平成17年度より自家運用の資産管理を外部委託したことから、国内債券パッシブファンド、短期資産ファンド及び財投債ファンドを含める。  
なお、財投債ファンドについては償却原価法による簿価の平均残高を用いている。

(注3) 平成18年度以降の平均残高は、月末時価平均残高。なお、財投債ファンドについては償却原価法による簿価の平均残高。



(参考7) 年金積立金管理運用独立行政法人の運用収益額及び収益率の推移

(1) 運用収益額

(単位:億円)

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
国内債券	(注1) 1,179	6,372	-3,452	6,415	-4,832	8,701	17,165
国内株式	-10,174	-20,452	39,869	2,119	63,437	889	-53,323
外国債券	545	2,882	-105	5,222	4,843	8,002	-483
外国株式	1,931	-14,680	10,912	10,087	23,348	18,804	-21,765
短期資産	-44	1	1	0	0	8	6
計(市場運用分)	-6,564	-25,877	47,225	23,843	86,795	36,404	-58,400
財投債収益額 (注5)	690	1,347	1,691	2,284	2,824	3,042	3,222
借入利息・手数料等	-7,209	-6,078	-4,610	-3,708	-2,808	-1,838	-1,276
合計	-13,084	-30,608	44,306	22,419	86,811	37,608	-56,455
累積収益額	(注2) -29,976	-60,584	-16,278	6,141	92,952	(注4) 130,562	74,108
年金特別会計 への納付額	平成13年度納付金 133				8,122	19,611	13,017
会計上の 累積収益額 (注3)	-30,109	-60,717	-16,411	6,008	84,697	(注4) 102,697	33,225

(注1) 平成13年度の国内債券は、転換社債による収益額(219億円)を含む。

(注2) 平成13年度の累積収益額は、旧年金福祉事業団の累積利差損益(△17,025億円)を含む。

(注3) 会計上の累積収益額は、累積収益額から、年金特別会計への納付金を差し引いた額である。

(注4) 平成18年度の累積収益額には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(3億円)を含む。

(注5) 財投債は、未収収益を考慮した償却原価法による簿価額。

(注6) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(2) 管理運用法人全体の収益率

(単位:%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	通期平均 (13~19年度)	過去5年平均 (15~19年度)
管理運用法人全体	-1.80	-5.37	8.40	3.39	9.88	3.70	-4.59	1.79	4.03
うち市場運用分	-2.48	-8.46	12.48	4.60	14.37	4.75	-6.41	2.36	5.70
うち財投債	1.13	0.89	0.83	0.90	0.93	1.01	1.10	0.97	0.96

(注1) 管理運用法人全体の収益率は、市場運用分(時価)と財投債(簿価)の元本平均残高を加重平均して算出(運用手数料及び借入金利息等控除前)。

(注2) 市場運用分の収益率は、修正総合収益率(運用手数料等控除前)。

(注3) 財投債の収益率は、未収収益を考慮した償却原価法による簿価の収益額にかかる収益率。

(3) 運用資産別の収益率(時間加重収益率)

(単位:%)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	通期平均 (13~19年度)	過去5年平均 (15~19年度)
国内債券	時間加重収益率	0.87	4.19	-1.82	2.13	-1.40	2.18	3.31	1.33	0.86
	ベンチマーク収益率	0.95	4.26	-1.74	2.09	-1.40	2.17	3.36	1.36	0.88
	超過収益率	-0.08	-0.07	-0.07	0.04	0.00	0.01	-0.05	-0.03	-0.01
国内株式	時間加重収益率	-17.05	-25.41	50.30	1.64	50.14	0.47	-27.97	0.38	10.67
	ベンチマーク収益率	-16.18	-24.83	51.13	1.42	47.85	0.29	-28.05	0.43	10.33
	超過収益率	-0.86	-0.58	-0.83	0.22	2.29	0.18	0.08	-0.04	0.33
外国債券	時間加重収益率	6.20	15.23	0.20	11.42	7.71	10.19	-0.32	7.67	5.72
	ベンチマーク収益率	8.12	15.47	0.15	11.32	7.73	10.24	-0.44	7.97	5.68
	超過収益率	-1.92	-0.24	0.05	0.10	-0.02	-0.04	0.12	-0.30	0.04
外国株式	時間加重収益率	3.67	-32.23	23.76	15.43	28.20	17.50	-17.10	3.28	12.27
	ベンチマーク収益率	4.14	-32.37	24.70	15.70	28.52	17.85	-16.80	3.60	12.70
	超過収益率	-0.47	0.14	-0.94	-0.27	-0.31	-0.35	-0.30	-0.32	-0.43
短期資産	時間加重収益率	0.15	0.02	0.01	0.02	0.02	0.26	0.57	0.15	0.17
	ベンチマーク収益率	0.09	0.08	0.00	0.00	0.00	0.19	0.50	0.12	0.14
	超過収益率	0.06	-0.07	0.01	0.02	0.02	0.06	0.07	0.02	0.03
合計	時間加重収益率	-2.65	-8.63	13.01	4.43	14.37	4.56	-6.10	2.38	5.79
	複合ベンチマーク収益率	-1.48	-8.44	12.59	4.56	13.13	4.64	-6.23	2.38	5.50
	超過収益率	-1.17	-0.19	0.42	-0.13	1.24	-0.08	0.13	0.00	0.30

(注) 複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を年金積立金管理運用独立行政法人の移行ポートフォリオを基に計算された資産構成割合で加重して求めた値。

(参考8) 年金積立金の運用収益の状況

年金積立金の運用収益の状況

(単位:億円)

(参考)

	年金積立金管理運用独立行政法人が管理運用する資産					預託金の 運用収益⑥ (単年度)	年金積立金全体の 運用収益 (①+⑥)		年度末資産額	
	単年度 運用収益①	累積収益②	年金特別会計 への納付金③	累積額④	会計上の 累積収益⑤ (②-③)			収益率	年金積立金 全体	年金積立金 管理運用独 立行政法人
平成13年度	-13,084	-29,976	133	133	-30,109	40,870	27,787	1.91%	144.3兆円	38.6兆円
平成14年度	-30,608	-60,584		133	-60,717	32,968	2,360	0.17%	141.5兆円	50.2兆円
平成15年度	44,306	-16,278		133	-16,411	24,407	68,714	4.90%	145.6兆円	70.3兆円
平成16年度	22,419	6,141		133	6,008	17,169	39,588	2.73%	148.0兆円	87.2兆円
平成17年度	86,811	92,952	8,122	8,255	84,697	11,533	98,344	6.83%	150.0兆円	102.9兆円
平成18年度	37,608	130,562	19,611	27,866	102,697	8,061	45,669	3.10%	149.1兆円	114.5兆円
平成19年度	<u>-56,455</u>	<u>74,108</u>	13,017	40,883	33,225	4,678	<u>-51,777</u>	-3.53%	138.6兆円	119.9兆円

(注1) 平成13年度の累積収益(②)は、旧年金福祉事業団の累積利差損益(△17,025億円)を含み、平成4年度の年金特別会計への納付金(133億円)を加えた額である。

(注2) 会計上の累積収益(⑤)は、累積収益(②)から、年金特別会計への納付金累積額(③)を差し引いた額である。

(注3) 平成18年度の累積収益(②及び⑤)には、平成18年4月の年金積立金管理運用独立行政法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づいて財務諸表を作成したことに伴う資産額の評価増分(3億円)を含む。

(注4) 年金積立金年度末時価額は、年金特別会計(厚生年金・国民年金)の合計額である。

(注5) 年金積立金管理運用独立行政法人の年度末資産額には、財政融資資金からの借入金額が含まれている。

(注6) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考9) 年金積立金全体の運用資産の構成状況 (平成20年3月末現在)

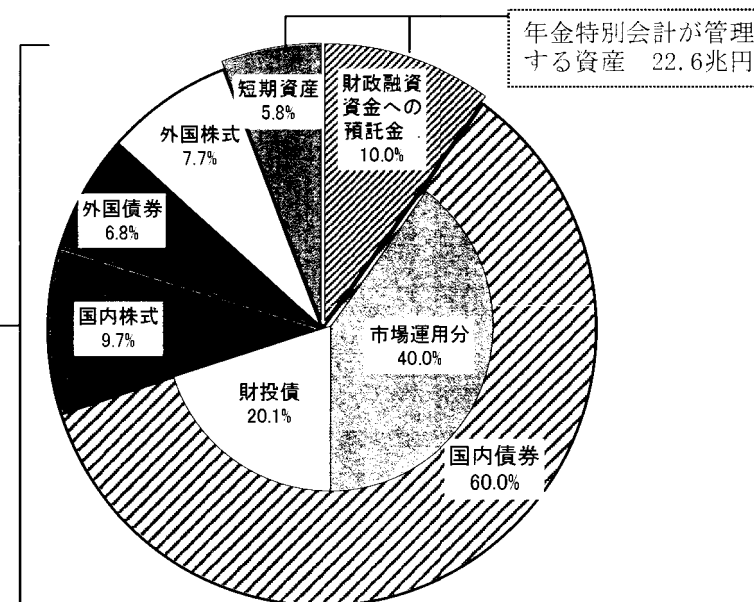
年金積立金全体の資産構成の状況

1 年金積立金管理運用独立行政法人が管理する資産 119.9兆円

(内訳) 市場運用 91.3兆円 引受財投債 28.6兆円

	時価総額 (兆円)	構成比
国内債券	85.5	71.3%
市場運用	56.9	47.5%
財投債	28.6	23.8%
国内株式	13.8	11.5%
外国債券	9.7	8.1%
外国株式	10.9	9.1%
合計	119.9	100.0%

年金積立金管理運用  
独立行政法人が管理  
する資産 119.9兆円



2 年金特別会計が管理する資産 22.6兆円

財政融資資金への預託金 14.3兆円  
年金特別会計で管理する短期資産 8.3兆円

合計(1+2) 142.5兆円

(控除) 年金積立金管理運用独立行政法人が  
承継した旧年金福祉事業団の旧大蔵省  
資金運用部からの借入金残高 △3.8兆円

年金積立金全体の資産額(時価) 138.6兆円

	国内債券	預託金	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	合計
資産構成割合	70.1%	10.0%	9.7%	6.8%	7.7%	5.8%	100.0%

(注1) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。  
(注2) 財投債の時価総額欄は償却原価法による簿価を掲載。

(参考10) 市場運用分(財投債を除く)の昭和61年度～平成19年度までの収益額及び収益率(運用手数料等控除後)の推移

旧年金福祉事業団	61年度 (1986)	62年度 (1987)	63年度 (1988)	元年度 (1989)	2年度 (1990)	3年度 (1991)	4年度 (1992)	5年度 (1993)	6年度 (1994)	7年度 (1995)	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)
収益額 (運用手数料等控除後)	333	435	2,922	806	2,582	2,596	7,865	8,996	-703	23,971	8,873	16,002	6,385	27,001	-14,671
収益率	16.85%	3.09%	8.06%	1.32%	2.93%	2.20%	5.22%	4.86%	-0.34%	11.03%	3.98%	7.06%	2.71%	11.10%	-5.72%

旧年金資金運用基金	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)
収益額 (運用手数料等控除後)	-6,872	-26,062	47,032	23,611	86,524
収益率	-2.59%	-8.53%	12.43%	4.56%	14.33%

年金積立金管理運用 独立行政法人	18年度 (2006)	19年度 (2007)
収益額 (運用手数料等控除後)	36,313	-58,752
収益率	4.74%	-6.45%

○ 市場運用分の収益額・収益率(運用手数料等控除後)

年金積立金管理運用独立行政法人(旧年金資金運用基金・旧年金福祉事業団)の市場運用分の総合収益額(修正総合収益率)から運用手数料等を控除し、市場運用分そのものの運用実績を算出したものである。(財投債の収益及び旧資金運用部からの借入金利息は含まれていない。)

【平均収益率】

昭和61～19年度(22年間) 4.02%

(旧年金福祉事業団の資金運用  
業務開始からの平均)

昭和63～19年度(20年間) 3.46%

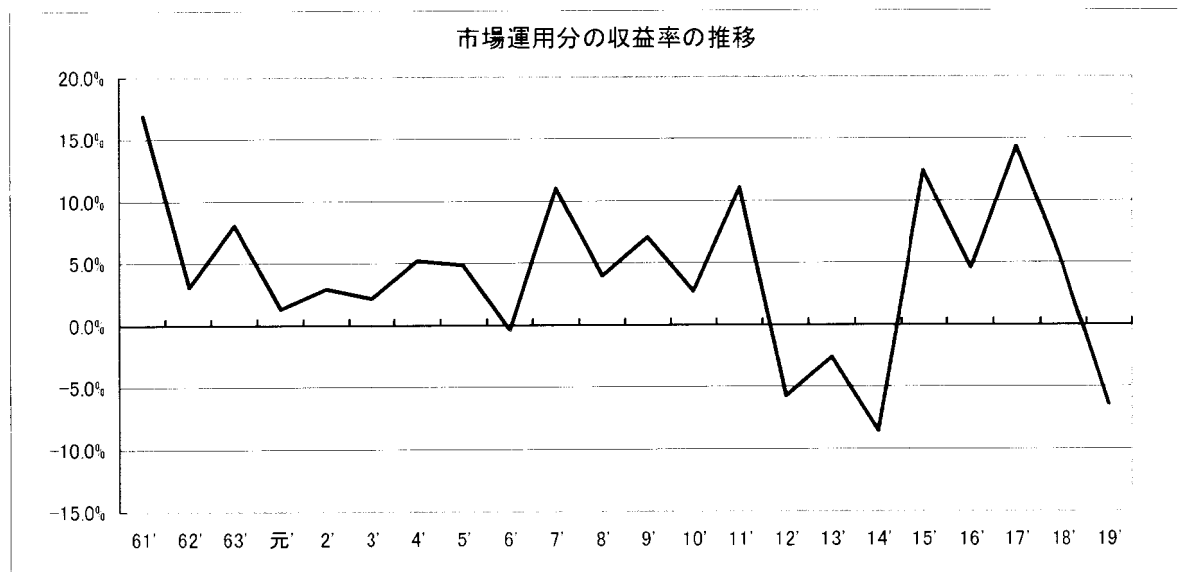
平成10～19年度(10年間) 2.36%

平成13～19年度(7年間) 2.31%

(年金積立金の自主運用開始から  
の平均)

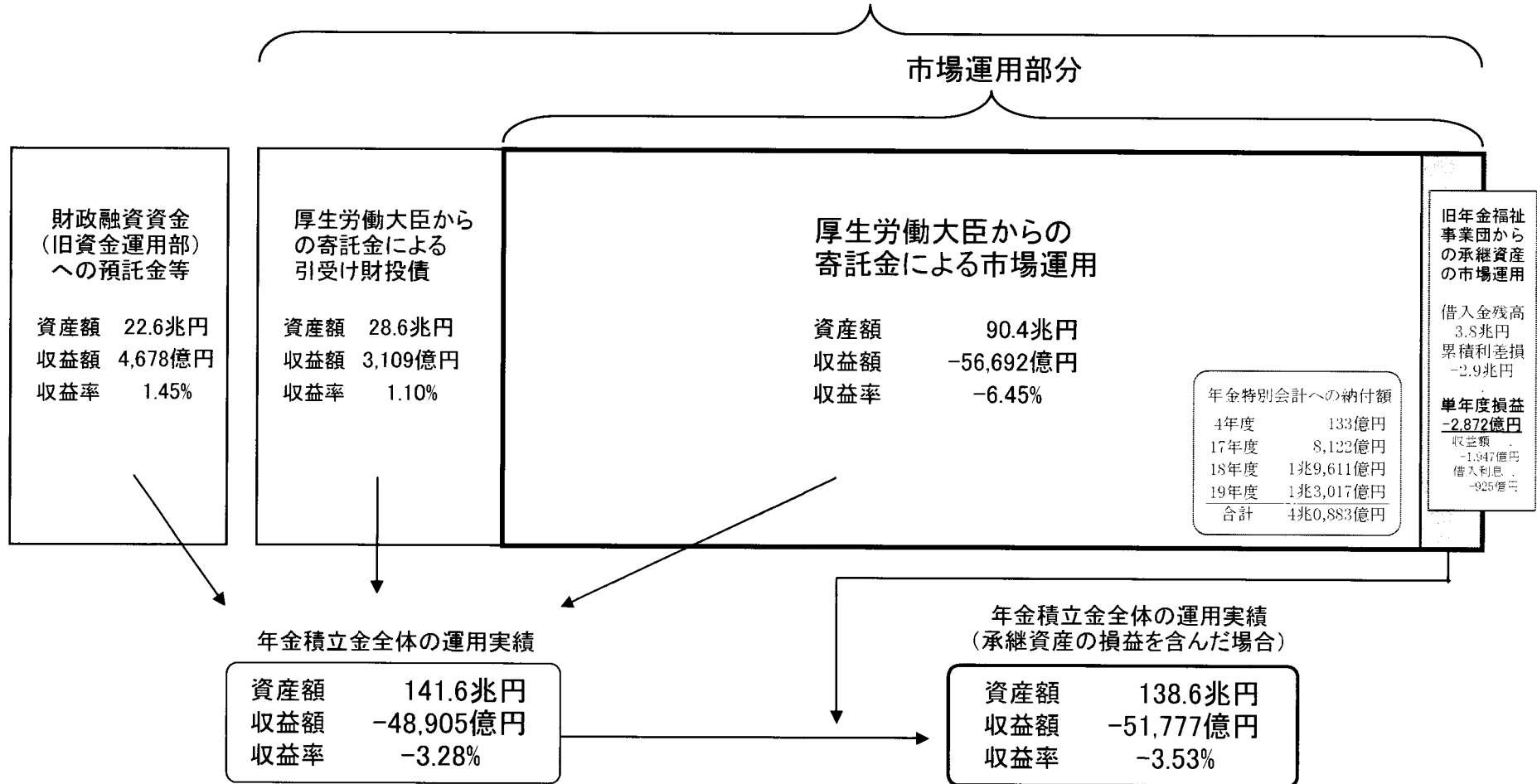
平成15～19年度(5年間) 5.66%

市場運用分の収益率の推移



(参考 1 1) 平成 1 9 年度 年金積立金の運用実績

年金積立金管理運用独立行政法人の運用資産



(注 1) 資産額は平成 1 9 年度末の値。

(注 2) 平成 1 9 年度末における年金積立金管理運用独立行政法人の運用上の累積収益は7兆4,108億円。  
 なお、年金特別会計への納付金控除後の累積収益は3兆3,225億円(年金特別会計への納付金累積額 4兆0,883億円)。

(参考12) 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成19年度末時価総額)

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
国内債券 アクティブ運用	明治ドレスナー・アセットマネジメント	投資顧問	12,269
	みずほ信託銀行	信託	12,176
	日興アセットマネジメント	投資顧問	12,128
	三菱UFJ信託銀行	信託	10,567
	住友信託銀行	信託	10,469
	東京海上アセットマネジメント投信	投資顧問	10,299
	中央三井アセット信託銀行	信託	9,506
	りそな信託銀行	信託	9,045
	DIAMアセットマネジメント	投資顧問	8,432
	野村アセットマネジメント	投資顧問	7,152
	三井住友アセットマネジメント	投資顧問	6,919
国内債券 パッシブ運用	自家運用 I	自家運用	71,117
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	56,701
	住友信託銀行 I	信託	56,632
	りそな信託銀行	信託	55,278
	三菱UFJ信託銀行	信託	54,164
	中央三井アセット信託銀行 I	信託	52,354
	みずほ信託銀行	信託	45,378
	自家運用 II	自家運用	22,966
	住友信託銀行 II	投資顧問	22,948
	中央三井アセット信託銀行 II	投資顧問	22,944
国内株式 アクティブ運用	住友信託銀行	信託	6,769
	中央三井アセット信託銀行	信託	4,434
	東京海上アセットマネジメント投信	投資顧問	3,819
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ I	投資顧問	2,144
	シュローダー証券投信投資顧問	投資顧問	2,102
	DIAMアセットマネジメント	投資顧問	2,083
	JPモルガン・アセット・マネジメント	投資顧問	2,052
	野村アセットマネジメント	投資顧問	1,951
	フィデリティ投信	投資顧問	1,718
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資顧問	1,678
	JPモルガン信託銀行	投資顧問	1,084
	大和住銀投信投資顧問	投資顧問	1,018
	損保ジャパン・アセットマネジメント	投資顧問	813
	三菱UFJ信託銀行	信託	440
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ II	投資顧問	437
国内株式 パッシブ運用	三菱UFJ信託銀行	信託	22,751
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	18,024

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
国内株式 パッシブ運用	DIAMアセットマネジメント	投資顧問	15,755
	みずほ信託銀行	信託	15,323
	住友信託銀行	信託	11,781
	中央三井アセット信託銀行	信託	11,519
	りそな信託銀行	信託	10,228
外国債券 アクティブ運用	ブラックロック・ジャパン	投資顧問	4,547
	ヒムコジャパンリミテッド	投資顧問	4,379
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資顧問	4,276
	アライアンス・バーンスタイン	投資顧問	3,838
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資顧問	3,307
	東京海上アセットマネジメント投信	投資顧問	3,230
	みずほ投信投資顧問	投資顧問	3,185
外国債券 パッシブ運用	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	20,802
	住友信託銀行	信託	18,991
	ステート・ストリート信託銀行	信託	16,315
	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	投資顧問	13,772
外国株式 アクティブ運用	シュローダー証券投信投資顧問	投資顧問	2,409
	ソシエテジェネラルアセットマネジメント	投資顧問	2,369
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	2,264
	ステート・ストリート投信投資顧問	投資顧問	2,027
	ウエリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピー ティーイー・リミテッド	投資顧問	1,686
	DIAMアセットマネジメント	投資顧問	1,511
	みずほ信託銀行	信託	1,477
	MFSインベストメント・マネジメント	投資顧問	1,448
	アライアンス・バーンスタイン	投資顧問	1,121
	キャピタル・インターナショナル	投資顧問	938
野村アセットマネジメント	投資顧問	799	
UBSグローバル・アセット・マネジメント	投資顧問	553	
外国株式 パッシブ運用	ステート・ストリート信託銀行	信託	20,673
	みずほ信託銀行	信託	14,469
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資顧問	13,838
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資顧問	13,399
	りそな信託銀行	信託	12,616
	ブラックロック・ジャパン	投資顧問	9,352
	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	投資顧問	6,100
短期資産	自家運用		9
小計	-		913,064
財投債	自家運用		285,794
合計	-		1,198,859